

事務事業実績測定調査

10101030010	開発指導事業		
測定年度	2019 (R1) 年度	16500300	都市整備部建築安全課
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち	
	施策目標	1:1.災害に対する備えができているまち	
	取り組みの方向	3.地震等の災害発生時に、被害を軽減できるよう、建築物の耐震化や、道路、橋梁、上下水道などの都市基盤の計画的な維持管理を図るなど、災害に強いまちづくりを進めます。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的的事业
事業期間	不明		～		
根拠法令等	都市計画法、宅地造成等規制法、建築基準法、枚方市開発事業等の手続等に関する条例				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	開発等の事業が法令に基づき適切に施工され、良好な都市環境が形成されている。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・枚方市開発事業等の手続等に関する条例第27条による中間・完了検査(中間・完了検査届出書受付、検査合格証の発行を含む)を行う。 ・都市計画法第36条による開発検査(完了届出書受付、検査済証発行、完了公告手続を含む)を行う。 ・宅地造成等規制法第13条による宅地造成工事検査(完了検査申請書受付、検査済証発行を含む)を行う。 ・道路位置指定(廃止)申請受付、検査及び道路の指定(廃止)を行う。 ・都市計画法、宅地造成規制法等の違反を是正させるために行政処分や指導を行う。 				

2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	検査合格証の発行数					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	件
目標(予測)	—	設定不能	設定不能	設定不能		
実績	181					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	3.37	3.29	3.57
正職員数	1.26	1.12	1.49
非正規職員数(計)	2.11	2.17	2.08
再任用職員数	1.35	1.41	1.37
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.75	0.75	0.70
臨時職員数	0.01	0.01	0.01
■人件費総額(千円)	17,879	17,813	20,776
正職員人件費(換算額)	9,921	8,905	11,945
非正規職員人件費(計)	7,958	8,908	8,831
再任用職員人件費(換算額)	5,999	6,940	6,984
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	1,941	1,948	1,828
臨時職員人件費(実額)	18	20	19
■直接経費(千円)	56	54	59
■事務事業の総計(千円)	17,935	17,867	20,835
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	27
市債	0	0	0
受益者負担	847	539	462
その他	0	0	0
一般財源	17,088	17,328	20,346

4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の 目標の実績度	—	
事務事業の実績	法令等により実施が義務付けられている(あるいは明確に規定されている)事務事業であり適正に執行された。	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	法に基づき適正に執行する。	

事務事業実績測定調査

10101030011	住宅・建築物耐震改修促進事業(建築安全課)		
測定年度	2019(R1)年度	16500300	都市整備部建築安全課
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち	
	施策目標	1:1.災害に対する備えができているまち	
	取り組みの方向	3.地震等の災害発生時に、被害を軽減できるよう、建築物の耐震化や、道路、橋梁、上下水道などの都市基盤の計画的な維持管理を図るなど、災害に強いまちづくりを進めます。	
	実行計画事業名	住宅・建築物耐震化促進補助事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	1997(H09)年度		~		
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	<ul style="list-style-type: none"> ・実際に耐震診断を行い、耐震化に関する知識が高められ、地震での災害に際し所有する建築物等の安全性が把握できている。 ・建築物等の耐震化がなされ、大地震等の際の被害軽減が図れている。 				
事業概要	建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき指定された、不特定かつ多数の人が利用する大規模建築物等(要緊急安全確認大規模建築物)の所有者に対し、耐震化の必要性に関する普及・啓発を行う。				

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	対象建築物等のうち、耐震化が図られていないものの件数					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	件
目標(予測)	—	設定不能	設定不能	設定不能		
実績	9					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	3.00	2.87	1.05
正職員数	2.80	2.59	0.75
非正規職員数(計)	0.20	0.28	0.30
再任用職員数	0.00	0.10	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.20	0.18	0.30
■人件費総額(千円)	22,400	21,437	6,579
正職員人件費(換算額)	22,047	20,593	6,013
非正規職員人件費(計)	353	844	566
再任用職員人件費(換算額)	0	492	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	353	352	566
■直接経費(千円)	57,853	51,687	615
■事務事業の総計(千円)	80,253	73,124	7,194
国庫支出金	28,531	25,530	0
府支出金	9,591	9,492	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	18,942	16,041	0
一般財源	23,189	22,061	7,194

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	-	
事務事業の実績	対象建築物の所有者等に対し、通知を送付し耐震化の啓発を行った。	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	対象建築物の耐震化状況を把握し、適切なタイミングで助言・指導を行う。	

事務事業実績測定調書

10101030012	建築指導事業		
測定年度	2019(R1)年度	16500300	都市整備部建築安全課
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち	
	施策目標	1:1.災害に対する備えができているまち	
	取り組みの方向	3.地震等の災害発生時に、被害を軽減できるよう、建築物の耐震化や、道路、橋梁、上下水道などの都市基盤の計画的な維持管理を図るなど、災害に強いまちづくりを進めます。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的的事业
事業期間	1972(S47)年度		～		
根拠法令等	建築基準法				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	建築物等が法令に基づき適切に施工され、良好な都市環境が形成されている。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物の工事中及び完了後において、建築基準関係規定に適合していることを検査し、検査済証等の交付を行う。 ・建築基準法等の違反を是正させるために行政指導や処分を行う。 				

2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	検査済証、合格証交付件数					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	件
目標(予測)	—	設定不能	設定不能	設定不能		
実績	38					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	2.95	2.93	2.57
正職員数	1.94	1.83	1.46
非正規職員数(計)	1.01	1.10	1.11
再任用職員数	0.45	0.54	0.50
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.55	0.55	0.60
臨時職員数	0.01	0.01	0.01
■人件費総額(千円)	18,856	18,794	15,964
正職員人件費(換算額)	15,276	14,550	11,705
非正規職員人件費(計)	3,580	4,244	4,259
再任用職員人件費(換算額)	2,000	2,658	2,549
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	1,562	1,566	1,691
臨時職員人件費(実額)	18	20	19
■直接経費(千円)	37	34	55
■事務事業の総計(千円)	18,893	18,828	16,019
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	1,059	2,432	2,578
その他	0	0	0
一般財源	17,834	16,396	13,441

4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の 目標の実績度	—	
事務事業の実績	法令等により実施が義務付けられている(あるいは明確に規定されている)事務事業であり適正に執行された。	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	法に基づき適正に執行する。	

事務事業実績測定調査

10101030013	防災指導事業		
測定年度	2019 (R1) 年度	16500300	都市整備部建築安全課
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち	
	施策目標	1:1.災害に対する備えができているまち	
	取り組みの方向	3.地震等の災害発生時に、被害を軽減できるよう、建築物の耐震化や、道路、橋梁、上下水道などの都市基盤の計画的な維持管理を図るなど、災害に強いまちづくりを進めます。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的的事业
事業期間	1972 (S47) 年度		~		
根拠法令等	建築基準法				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	<ul style="list-style-type: none"> 法定点検の適切な実施により建築物等の安全性が確保され、建築物等の利用者等の生命、健康及び財産の保護が図られている。 建築物の設備の事故再発や類似事故防止のための情報が活かされ、安全性が確保されている。 				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 特定建築物等の定期調査及び建築設備の定期検査結果の報告(定期報告)の受付を行う。 定期報告の内容等に基づき、建築物の適正管理の指導を実施する。 大阪府建築物に附属する特定の設備等の安全確保に関する条例に係る事務を行う。 				

2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	定期報告の報告率					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	%
目標(予測)	90	90	90	90		
実績	89.4					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	1.64	1.65	1.15
正職員数	1.34	1.36	1.05
非正規職員数(計)	0.30	0.29	0.10
再任用職員数	0.00	0.04	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.30	0.25	0.10
■人件費総額(千円)	11,082	11,499	8,607
正職員人件費(換算額)	10,551	10,813	8,418
非正規職員人件費(計)	531	686	189
再任用職員人件費(換算額)	0	197	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	531	489	189
■直接経費(千円)	838	4,104	836
■事務事業の総計(千円)	11,920	15,603	9,443
国庫支出金	0	682	0
府支出金	84	100	61
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	11,836	14,821	9,382

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	99.33%	80%以上100%未満 : やや高い
事務事業の実績	定期報告制度は年度により対象となる建築物の数、用途が異なり、年度内に単純に比較することは困難であるが、一定の効果が出ている。	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	特殊建築物の定期報告制度について、所有者等への周知を図るとともに、建築物の維持保全に努めるよう啓発・指導を行っていく。	

事務事業実績測定調書

10999990063	建築安全課運営事務		
測定年度	2019 (R1) 年度	16500300	都市整備部建築安全課
総合計画体系	基本目標	9: 施策体系外	
	施策目標	99: 施策体系外	
	取り組みの方向	99: 施策体系外	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	不明		~		
根拠法令等	決裁				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	課の運営が円滑に行われている。				
事業概要	課の運営業務				

2. 指標推移

指標種類	指標設定なし					
指標の説明	—					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	—
目標(予測)	—	—	—	—		
実績						

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	2.46	2.61	1.58
正職員数	1.96	2.20	1.25
非正規職員数(計)	0.50	0.41	0.33
再任用職員数	0.20	0.21	0.13
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.30	0.20	0.20
■人件費総額(千円)	16,853	18,917	11,061
正職員人件費(換算額)	15,433	17,492	10,021
非正規職員人件費(計)	1,420	1,425	1,040
再任用職員人件費(換算額)	889	1,034	663
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	531	391	377
■直接経費(千円)	24	29	29
■事務事業の総計(千円)	16,877	18,946	11,090
国庫支出金	0	0	0
府支出金	27	27	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	16,850	18,919	11,090

4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の 目標の実績度	—	
事務事業の実績	課の運営事務について、円滑かつ適正に執行された。	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	課の運営事務について、正確かつ迅速に執行する。	